

豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会会議録

日時：2022年8月22日（月）13：30～15：30

場所：豊明市共生交流プラザ カラット
南館3階研修室

出席者

あいち尾東農業協同組合 岡本委員、豊明市商工会 山田委員、名古屋鉄道株式会社 高見委員、地方創生コンシェルジュ 山田委員、愛知県政策企画局 古田委員、学校法人桜花学園 根尾委員、連合愛知尾張東地域協議会 佐藤委員、株式会社中日新聞社 平木委員、市民公募 濱松委員、
合計 9名

欠席者

学校法人藤田学園 湯澤委員
合計 1名

1. 開会

(1) あいさつ

(市長)

本日は市役所ではなく、元唐竹小学校である豊明市共生交流プラザカラットにお集りいただきました。窓から豊明団地が見えますが、団地に面したところに元々双峰小学校がありました。団地の整備により一気に増えた住民に対応する為、唐竹小学校が作られた経緯があります。

豊明団地は整備されてから、51年経過しています。建物は丈夫ですが住まわれている方は子どもの数が減り全体として高齢化傾向にあります。そのため、小学校が1学年1クラスになったため、統合により2つの小学校が1つになりました。双峰小学校が二村台小学校に名前を変えて、リニューアルし統合したことで、閉校した唐竹小学校を共生交流プラザカラットとして整備しました。メインの施設は北館1階の児童発達支援センターで就学前の障がいをお持ちのお子様方の療育の場です。2階には子育て支援センターがあります。他には貸館や多目的な部屋がいくつかフリースペースとしてあります。外には噴水や人工芝広場などがあり小さなお子様の遊び場など、たくさんの方々に利用して頂いています。

改修費用は10億円弱ですが、費用の半分は国から交付金を頂き整備をしています。

現在のコロナ禍の状況で豊明市も感染者が増えています。豊明市はコロナ禍の2年半ほ

ど貸館業務などの行政サービスを維持してきましたが、必ずしも実施する必要のないイベントや不特定多数の方が多く来場すると想定されるイベントは中止してきました。

今年度の8月上旬に豊明夏祭りを実施しましたが、コロナ禍後に回復させた初めての事業です。

様々な事業をコロナ禍で停止していた為、この後の説明の中でイベント類の数値が悪化しており異常値となっています。そのような点も踏まえ本日の議論を十分にさせていただき、ウィズコロナ、アフターコロナの社会に向けてどのようにあるべきか自由に忌憚のないご意見を賜りたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

(根尾委員長)

委員長の桜花学園大学の根尾です。

観光分野を専門としており、なかでも特に地域振興、まちづくりが専門です。大学の教員ですが、現場に出ることが一番大切だと思っており、豊明市の桶狭間のボランティア活動や名古屋市緑区の有松のまちづくりの会、NPO 法人コンソーシアムとして実際の活動もメンバーとして行っています。

市長のお話にもありましたが、昨今コロナの感染状況が拡大しております。過去2年間で大きく違うのは、感染対策をしながら社会活動をどのように維持していくのかという視点に大きく変わってきていることです。

今回のコロナ禍でマイナス面だけではなく、我々の社会生活が大きく変わった点があります。これまで日本はデジタル化が他国と比較して20年ほど遅れているといわれてきましたが、この2年で一気に大きく変わったということです。今回のコロナ禍を契機として進めるといった側面で捉えることも必要ではないかと思えます。5年計画で立てられた戦略ですが、社会状況の変化に応じてK P Iについても柔軟に議論を重ね、検討し変更が必要であれば、対応をとっていけばよいと考えていますので、よろしくお願いいたします。

(2)新任委員紹介等

(根尾委員長)

本日は学校法人藤田学園の湯澤委員より欠席の連絡を頂いています。

また、人事異動により新たに3名の新任委員を紹介いたします。

<各委員自己紹介>

委員会の公開について

事務局（企画政策課長補佐）より資料1に基づき説明

傍聴人0名

2. 議題

(1) 第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について
事務局（企画政策課長）及び教育部長より資料2に基づき説明

● 質疑

(高見委員)

プレスクール・プレクラス事業、どよう塾事業の数値の単位について延べ人数か実人数かを教えてください。

(市長)

いずれも実人数です。

(佐藤委員)

放課後こども教室事業について再度ご説明をお願いします。

(市長)

小学校が1年半前に1校統合され、計画策定時より学校総数が1校減少しました。

閉校した唐竹小学校は元々放課後こども教室を実施していた学校ですが、閉校した為カウントをしなくなり、現在の総合戦略の基準値の校数から改訂案は7校に減少して変更をしています。放課後こども教室事業を未実施であった館小学校についても、2025年に実施する見込みとなりました。現在は館小学校を除く7校が校内で放課後こども教室事業を実施しています。館小学校ではセーフティプラスワン事業を代替りの事業として実施していますが、2025年には新たに校舎を設置し放課後こども教室事業を実施するため、豊明市内小学校の全校8校が目標値の数値となります。

(佐藤委員)

現在の総合戦略の放課後こども教室事業の2019年の基準値が8校で、2025年の目標値が7校であり、基準値に対し目標値が減少している理由について教えてください。

(市長)

唐竹小学校と双峰小学校が統合することが決まっていた為、目標値が全校に対して1校減少しています。計画策定時には実施できていなかったが、現在は実施されており未実施の状態が解消されたためこのような結果となっています。

(根尾委員長)

共生交流プラザ管理運営事業は、都市構造再編集中支援事業の目標値とあわせるために上方修正するということですが、本年5月のオープン後3か月経過した利用者数について教えてください。

(市民生活部長)

5月に21,700人、6月に17,200人、7月21,000人、合計で59,000人、約6万人の

方にお越しいただいています。

(市長)

今週末に24時間テレビのTV中継会場となっており、目標値である6万5千人を突破が確実な状態です。

豊明市の地理的要因から目標値を今回上方修正する必要はないと考えています。豊明市の隣は名古屋市緑区であり人口25万人弱です。一方で、豊明市は6万9千人を割っており、呼び込みをかけPRをしすぎると、市外からたくさんの方がお越しになり、豊明市民が利用できないことも想定されます。一方で豊明市民も市外の公共施設を利用している現状から、適切な利用者数の見極めが難しい状態です。オープン後、数千人レベルのイベントを何度か実施していることから、現状の目標値は修正を検討する必要があると認識していますが、今年度については国に提出している数値で行っていきたいと考えています。

(根尾委員長)

順調な滑り出しですが、立ち上げ当初のため様々なイベントや企画を実施されている面もあると思います。現時点で数値や目標値を変更する必要はないと思います。

(岡本委員)

放課後子ども教室事業について館小学校1校が未実施であり、2025年に実施予定のことですが、2025年まで3年程ありますが2025年である意味について教えて下さい。

(教育長)

今年度地質調査を予定しています。建設が可能とわかれば来年度設計を行い、再来年度工事を実施するため工期の関係から2025年となります。

(市長)

館小学校の地形が、グラウンド部分と校舎整備予定部分に1メートル以上の高低差があります。そのため地質調査を実施しないと地盤の安全性の確保が不明であるため、調査を実施した上で設計をする必要があるため2025年となります。

(平木委員)

共生交流プラザカラットオープン後、3か月間で6万人の利用者の利用目的について教えて下さい。

(市民生活部長)

午前中は市民講座などの一般利用が多く、午後から夕方にかけて子育て支援センターなどお子様連れの利用が多いです。全体的に利用時間は分散しているが、夜間利用は日中と比較して伸びていませんが、体育館の利用については9割近いです。

(平木委員)

夜間の体育館利用者はどのような方ですか。

(市民生活部長)

藤田医科大学の体育館が新型コロナウイルスワクチンの接種会場となり使用できないことから大学の学生の方々が主に利用されています。

(山田正美委員)

豊明市共生交流プラザカラットへの主な来場手段について教えてください。

(市民生活部長)

ひまわりバスでの来館者は少なく、近隣にお住まいの利用者が多いため徒歩や自転車が主です。自転車での来館者については、ワーキングスペースで勉強をしている中高生が多いです。

(根尾委員長)

日本語指導推進事業の対象者について教えてください。

(教育長)

対象者は外国籍の子どもです。近年はブラジル国籍のほか、ベトナム国籍の方も増え多言語してきています。その為、昨年度日本語指導の資格を有した元教員を採用しました。市内 11 校のうち、外国籍の児童が多数在籍している学校は多言語の通訳が充実している一方で、市の南部地域（栄、館小）は不足しており、教育水準を確保する為に日本語指導員を配置しコーディネートして頂きながら日本語指導を実施しています。

(根尾委員長)

本学でも来年度より日本語教師のカリキュラムの実施を新しく始める予定であり、2024 年度からは日本語教員専攻も新しく始まる予定ですので、何らかの形で連携できればと思います。

(根尾委員長)

第 2 期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について、承認ということによろしいでしょうか。

(異議なし)

(2)第 2 期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実績報告について

事務局（企画政策課長）より資料 3-1、3-2 に基づき説明

(事務局)

資料 3-1 5 頁に記載の基本目標 1 「市内就業者のうち市内在住者数」の 2021 年の実績値について 1298 人から 1742 人に修正をお願いします。

この数値は総合計画のまちづくり指標を引用しているため、企業アンケートの回収率に左右されます。今回から従業員数の多い企業については個別にアンケートの回答を依頼し、今後も回収率向上に努めていきます。

(経済建設部長)

資料 3-1 7 頁 11 番「親との同居・近居購入費補助事業」について資料の修正を 2 点お願いします。1 点目は本事業について、単位が「件(累計)」となっているが、実績の数値は「件(年)」のため単位の修正をお願いします。2 点目は 2019 年度の基準値について 251 から 286 に修正をお願いします。

(事務局)

基本目標 2 番号 11 の修正について、単位と基準値の修正になるため、本来ですと先ほどの資料 2 の改訂案で説明をすべき内容です。そのため、先ほど改訂案について承認を頂きましたが、2 点の修正点を追加した上でもう一度承認をいただけないかお諮りをお願いいたします。

(委員長)

皆様に質疑応答を終えた上で、再度承認いただけるかを確認します。

● 質疑

(古田委員)

資料 3-1 5 頁の転出入の状況に関連して、愛知県の今の人口状況についてお話をさせていただきたい。愛知県の人口ですが 3 年前に行った人口予測では 2020 年から 2025 年の間に人口のピークを迎え、756 万人のピークから緩やかに人口が減少していく予測を行っていました。実際には 2019 年にピークを迎え、落ち込みも急激になっています。ピーク時 755 万人であった人口が、本年 3 月では 750 万人を下回っています。

理由としては、コロナ禍の影響で外国人の入国が減少したことが一番大きく、その他に気になる点として若年の男性があげられます。愛知県は製造業が盛んであり、全国からたくさん集まってきている状況でしたが、直近の数値を見ると転出超過となっています。元来、東京圏に対しては転出超過でしたが、その部分を全国の他の地域からの転入によってカバーしていました。現在は他の地域から集まる力が弱まっています。今までは九州地方の工業高校を卒業した学生が就職を機に愛知県へ転入してきていたが、その動きも弱まっており九州との転出入状況をみても転入転出ともに同じような数値である。

愛知県として将来の働き手である、若年層の男性の転入に対し危機感を感じています。

豊明市においても、特に転入者が目標値から乖離している状況にあるが、その点に

ついて分析は行っているのか、行っていないようであれば年齢別、男女別、地域別にどのような人の動きになっているかなど調べた方がよいと思います。

人口の自然減については、政策の効果を感じにくい点があるが、転出入については政策とリンクするところがあるため、分析を行った上で原因を突き止め、効果的な政策を検討されたい。

(行政経営部長)

人口については横ばいまたは微減の状態が続いています。原因としては、愛知県と同様に外国籍の方の転入が一時止まっていたことです。最近は、回復傾向にあり外国籍の方の転入が増えています。

自然増減については、自然減の方が上回っていることが、全体の微減に表れているのではないかと考えています。

その対策として、以前の総合戦略において「豊明市に住みたいが丁度よい物件がない」という声のアンケート結果を基に、豊明市市街地整備関連事業箇所図にある赤色の2箇所について住居系市街地整備促進事業を進めています。効果が出るのは先ですが長期的にみていきたいと考えています。

(高見委員)

基本目標3 5頁「0-14歳の子どもの数」の目標値10,445人が推移に対して目標値が少し高いと感じますが、目標値の設定経緯について教えて下さい。

(事務局)

市の最上位計画である総合計画の進捗を計るまちづくり指標の指標を引用しています。まちづくり指標の目標値については、市民や職員、関係する団体に対し基準値をもとに10年後の理想値についてアンケート調査を行った結果の平均値を採用した数値となっています。

(高見委員)

乖離の発生が予想されるが、目標値達成に向けた具体的な取り組みについて教えて下さい。

(行政経営部長)

具体的な施策としては市街地整備関連事業箇所図にある2箇所の宅地開発です。子どもが小学校にあがるタイミングで引っ越しを検討される方が多く、そのタイミングで豊明市にいい物件がないという需要に応えるために宅地開発を進めています。

目標値については、市民の方々の意見も踏まえ理想値という側面もあるが、14歳までの子どもがいる世帯の転入を目指した開発を行っており目標値に近づく努力を行っています。

(市長)

柿ノ木周辺地区の開発も予定されています。豊明市の東側は刈谷市、西側は名古屋市であり東西をつなぐ県道名古屋岡崎線があります。3-4年後に豊明市と刈谷市を繋ぐ予定で建設中です。県道名古屋岡崎線の刈谷市付近の1キロ強が暫定供与されていますが、現在愛知県企業庁が整備をすすめており事業者を募集しています。豊明市には、大企業として業務用冷蔵庫メーカーが一社ありますが、大規模な会社が少なく市外で働く方が多い為、柿ノ木工業団地を整備することで市内に住まい、勤めていただく方を増やそうとしています。

そういった施策と複合的に実施することで、子どもの数も含めて一定程度若い人口を増やしたいと考えています。

豊明市の南部地域に栄小学校があり子どもの人口が増えています。また、北部地域の沓掛地区の集落も子どもの人口が増えています。市として三世代同居を促進する施策を進めており、これら2地域は一定程度家屋の大きさがある背景もあり三世代同居が進んでいると分析しています。

より三世代同居を強化する施策が必要かについては、今後見極めていきたいと考えています。

(濱松委員)

子どもが高校受験をするにあたり豊明市は名古屋にも三河地域にも通学ができる選択肢があり、通勤するにもどちらの地域にも行きやすい。これから就学を控えている家庭など、住居を選択しようとしている人に対しアピールすると良いと思います。

(山田容功委員)

住むのは豊明、通勤・通学は市外という印象を感じたが、創業や起業で自分のまちで働く場所をどのように作るのか、企業誘致や工業誘致だけでなくまちそのものの魅力をどうやって発信するのか、女性の方々が働きやすくなる、創業するようなムーブメントを起こしていくことも極めて重要であると思います。

(市長)

基本的にはベッドタウンであり、いかに付加価値を付けていくかが今の課題であると考えています。

現状、女性の方々が起業をしやすい状況を作っていく施策はできておらず、ご指摘もいただいております十分に検討していきたい。

(平木委員)

住居系市街地の整備促進事業において間米、寺池地区合わせて人口が1,700人近く増えた場合、この地区の小学校や保育園で受け入れることができるのか。

(教育長)

間米地区は二村台小学校、寺池地区は杣掛小学校で受け入れ可能です。

(健康福祉部長)

これからの子どもの出生数にもよりますが、近隣の保育園の通園していただくか、その他の地域で保育園の空きがあった場合、通園が可能か総合的に考えていく必要もあると考えています。

(山田正美委員)

5頁の基本目標3「子育てが楽しいと思っている市民の割合」「職場で働きやすいと思っている女性の割合」基本目標4「医療や福祉施設、制度の利用者の満足度」の評価方法について教えて下さい。

また、基本目標4「自分達の考えが地域の活動に取り入れられていると思う若者の割合」が14.9%であるが、未来の豊明市を背負っていく若者の割合として低いと感じますが説明をお願いします。

(事務局)

これらは総合計画のまちづくり指標から引用している数値です。まちづくり指標は毎年市民2,000人の方にアンケート調査を行っており、回答していただいた結果です。

(市長)

市民の皆様と目標や文言を決めていったという経緯があり、総合計画は市民の皆様のご意見を集約して策定しました。行政側の取組としては、市内3中学校の生徒と毎年市長、教育長と意見を交わしながら不足している部分を補い、プラスアルファに努めています。

例えば、学習スペースが不足しているという指摘を受けて共生交流プラザカラットに学習室を設けました。テスト時期には満杯になる学習スペースに対し他の教室も開放して対応しています。

学校環境に関しても、トイレの洋式化の強い要望があり、小学校は完了しました。来年度までには全中学校も完了する予定です。空調については、全小中学校で完了しています。

豊明市は27の区があります。区の活動が地域の活動にあたるかと思いますが、地域の活動のなかで子ども会が消滅していつている状況にあります。結果として、地域の若者の意見が取り入れられる機会が減少しています。大きな課題であると認識しているが、一方で区長や町内会長のなり手も事務負担等が原因で減少している課題もあります。地域のリーダーが存在し若者の意見を取れ入れた活動をしている方がいる地域と、そうでない地域の地域差があるのが実情です。

人口は減っているが世帯数は増えているため、町内会運営の負担も増している

実態を把握しているなかで市からも強くお願いできない実情があります。

(岡本委員)

柿ノ木周辺地区の開発に関して令和4年に造成工事の契約を締結し分譲を開始すると記載がありますが、現在の申し込み状況等について可能な範囲で教えて下さい。

また、間米地区、寺池地区の区画整備事業について、寺池地区に関しては県道沿いであり商業店舗等の誘致に関して想像ができます。一方で間米南部地区に関しては、土地柄高低差が前後駅に近い部分はわずかでありどのようなビジョンがあるのか教えて下さい。

(経済建設部長)

柿ノ木工業団地について、名古屋岡崎線の開通と同時に動いています。既に造成工事が開始されており分譲については愛知県企業庁で開始されています。

12区画を検討しており、エントリーは今のところ未定ですが、今年度中には確定される予定です。行政として、優良企業でかつ環境負荷が少なく地域の皆様と永続的に良好な関係を築いてことができる企業様が前提として考えており、愛知県企業庁とも連携を密にとり動いている状況です。

寺池住居系区画整理については、日々工事が進展しています。県道瀬戸大府東海道線沿いでありたくさんの通過交通の方々に日々見ていただける立地に住居系の市街地整備が進んでいます。近くに郊外型のコーヒーショップがあるなど、沿道として魅力的なエリアであるため出店の競争性が働くと考えています。

一方の間米南部地区エリアについては、前後駅と藤田医科大学を結ぶ広大なエリアであり接点は多くはないが、国道一号の前後駅から北側に藤田医科大学方面に通ずるけやき通りがあり、沿線上に間米南部市街地エリアがあります。間米東交差点については都市計画道路と寄り添うエリアに接点があり、店舗の方々に魅力的なエリアであると思うので、生活密着型の企業の競争性が働くと考えています。

(高見委員)

社内に本年4月に地域活性化推進本部という組織が設置され、その中にまちづくり推進部と地域連携部ができました。現在、様々な自治体の方々と中心市街地の活性化についてディスカッションを重ねています。特に中心駅を拠点とした、まちづくりを推進しており、区画整理や市街地再開発事業、商工を絡ませながら中長期的な戦略を一緒に練ろうとしています。

豊明市の中心市街地は前後駅が中心かと思いますが、名古屋本線沿いでは鳴海駅で再開発を行い、現在は知立駅が立体交差化や区画整理事業を実施し新しいま

ちづくりを進めている最中です。新たに駅前を中心市街地部分を活性化する考え方や方向性があれば教えて下さい。

(経済建設部長)

市民も行政も、前後駅を豊明市の顔であると認識しています。前後駅の区画整理が30年程前に終了しており、今後人口の動向や将来の人口ビジョンに対応するようなまちづくりをどのような形でソフトランニング的に実施していくか課題であると感じているためぜひ意見交換等をさせていただきたいです。

前後駅にはたくさんの乗降客がいます。資料の中でも、紹介していますがエキカツイベントを数年にわたり実施しました。事業として一旦は終了していますが前後駅デッキの活用について、駅の賑わいづくりとして商工会と一緒に駅デッキでエキカツイベントを実施しました。エキカツ事業については実証実験という形で、数年の学びとして蓄積をおこない駅デッキの賑わい創出という活用方法の学びを得ることができました。夜にイベントを催した際に駅周辺の商店にタクシーやバスで移動することで居酒屋等へつなげることも実施したが、集客には繋がらないこともわかりました。

駅デッキの活用については、この先可能性を秘めているため賑わい創出の側面を含めて、定着すれば賑わいと駅周辺の価値が見直されてくると感じています。駅デッキには賑わいの可能性の余地を感じています。駅周辺の開発については長期的な課題もあるため積極的な意見をお伺いしながら進めていきたい。

(根尾委員長)

先ほどの第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について数値を変更した上で承認ということによろしいでしょうか。

(異議なし)

(根尾委員長)

ありがとうございました。他に質問や意見はないか。

(古田委員)

愛知県もコロナの影響を受けている中で、議会から古い戦略を進行管理していることに対しての指摘があり、今年の3月に総合戦略の見直しを行いました。総合戦略は5か年の計画ですが、数年すると陳腐化し随時見直しが必要であると改めて感じました。

また、情報提供にはなりますが、デジタル田園都市国家構想の実現について国が年末に総合戦略を見直すとアナウンスしています。まち・ひと・しごと創生法の中

での改訂であることから、今年度末から来年度にかけて地方公共団体も見直す必要が生じると予想されます。県が国から得た情報については、市町村と共有を図っていきたいと考えております。

人口減の中で近隣自治体との人口の取り合いに対し、豊明市に住むことのメリットのアピールが必要であると思います。

愛知県としては「住みやすさ発信事業」を行っており、東京に住んだ場合と愛知に住んだ場合の年間収支の比較などをパンフレットにしてPRしています。またTwitterのつぶやき隊の登録募集を行い、SNSを利用した情報発信も行っています。SNSなどを利用し、非公式な形でも豊明市の良さを広げてもらうのもよいのではないかと感じました。

(根尾委員長)

他に質問や意見はないか。

ないようなので本日の議題は終了し、事務局へお返しする。

(事務局)

ありがとうございました。以上で委員会を終了する。

以上

2022(令和4)年度第1回 豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 次第

日時 2022年8月22日(月)

午後1時30分～午後3時30分

会場 豊明市共生交流プラザ カラット 研修室

1. 開会

2. 議題

- (1) 第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について
- (2) 第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告について
2021(令和3)年度の評価結果
総合戦略関連の主な事業

3. その他

■ 配布資料

資料1…豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の公開等に関する取扱要領

資料2…第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2022改訂(案)

資料3-1…第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2021(令和3)年度の評価結果

資料3-2…第2期総合戦略の主な事業

参 考…豊明市市街地整備関連事業箇所図

豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 委員一覧

令和4年4月1日現在

氏名		所属(役職等)	要件	備考
1	岡本 一彦	あいち尾東農業協同組合 豊明基幹支店長	関係機関及び団 体の代表	職務代理
2	山田 正美	豊明市商工会 副会長	関係機関及び団 体の代表	
3	高見 茂宏	名古屋鉄道株式会社 地域活性化推進本部 まちづくり推進部長	関係機関及び団 体の代表	
4	山田 容功	地方創生コンシェルジュ(愛知県担当) 中部経済産業局総務企画部総務課長	関係機関及び団 体の代表	
5	古田 豊	愛知県政策企画局 企画調整部地方創生課長	関係機関及び団 体の代表	
6	湯澤 由紀夫	学校法人藤田学園 藤田医科大学 学長	学識経験を有する もの	
7	根尾 文彦	学校法人桜花学園 学芸学部 教授	学識経験を有する もの	委員長
8	佐藤 元紀	連合愛知尾張東地域協議会 副代表	関係機関及び団 体の代表	
9	平木 友見子	中日新聞 日進通信部 記者	関係機関及び団 体の代表	
10	濱松 美保	市民公募	公募により選出さ れた市民	

任期: 令和3年7月1日から令和6年6月30日まで

豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の公開等に関する 取扱要領

1 会議の公開

豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（以下「推進委員会」という。）の会議は公開するものとする。ただし、会議の内容を公開することが適当でないとして、推進委員会が判断した場合は、公開しないことができる。

2 傍聴者の人数

傍聴者の人数は、会議の会場に応じて定める。

また、傍聴者は先着順とする。但し、定員を超えた場合は、市内在住、在勤、在学者を優先することとする。

3 会議の公開の周知

会議の開催日時、場所、傍聴者の人数は、「豊明市公式ウェブサイト」に掲載する。

4 傍聴の申し込み

会議の傍聴を希望する者は、事務局にその旨を申し込むものとする。

5 傍聴の遵守事項

- (1) 傍聴者は、私語や推進委員会に対する発言はできない。
- (2) 推進委員会が特に認めた場合を除き、会議の録音又は撮影はできない。
- (3) 会議の進行を妨げる行為が見受けられた場合、委員長は、その者を退室させるとともに、次回以降の会議の傍聴を拒否することができる。

6 会議資料の取扱い

会議資料は、別に定めのある場合、又は支障があると認める場合を除き、傍聴者に貸与する。

7 議事録の作成及び公開

事務局は、会議の議事録を作成し、公開するものとする。この場合に、議事録は、出席委員の確認を受けるものとする。

8 その他

この要領に定めるもののほか、必要な事項は委員長が推進委員会に諮って定める。

9 施行等

この要領は、平成27年6月30日から施行する。

改訂後

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
起業・創業者支援事業	創業支援対象者数	人/年	41	55
新規就農者の受入れ事業	新規就農者数	人/年	2	2

② 産業の活性化を図る

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
軽トラ市の開催事業	軽トラ市開催数	回/年	10	13
空き店舗を活用した活性化事業	空き店舗活用補助件数	件/年	0	2

施策2：若い人たちの地元での就労を促進する

① 若い人たちが働ける場をつくる

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
企業立地支援事業	新規立地企業数	企業(累計)	11	40
工業団地整備検討事業	柿ノ木工業団地整備事業進捗率	%	0	100
プロフェッショナル人材等の就職支援事業	若年者就職相談件数	件/年	87	170

② 若い人たちと企業をつなぎ、人材の確保・育成を図る

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
社宅整備等支援事業	補助件数	件/年	4	10
人材確保定着支援事業 (マチリク事業)	地域同期による課題解決に繋がったと回答した社員の人数	人/年	10	-
ユニバーサル就労推進事業	推進事業利用者の就労人数	人/年	-	5

削除

現総合戦略

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
起業・創業者支援事業	創業支援対象者数	人/年	41	55
新規就農者の受入れ事業	新規就農者数	人/年	2	2

② 産業の活性化を図る

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
軽トラ市の開催事業	軽トラ市開催数	回/年	10	13
空き店舗を活用した活性化事業	空き店舗活用補助件数	件/年	0	2

施策2：若い人たちの地元での就労を促進する

① 若い人たちが働ける場をつくる

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
企業立地支援事業	新規立地企業数	企業(累計)	11	40
工業団地整備検討事業	柿ノ木工業団地整備事業進捗率	%	0	100
プロフェッショナル人材等の就職支援事業	若年者就職相談件数	件/年	87	170

② 若い人たちと企業をつなぎ、人材の確保・育成を図る

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
社宅整備等支援事業	補助件数	件/年	4	10
人材確保定着支援事業 (マチリク事業)	地域同期による課題解決に繋がったと回答した社員の人数	人/年	10	20
	業利用者の就労人数	人/年	-	5

令和3年度で事業終了のため削除

改訂後

施策1：子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

① 仕事と子育ての両立ができる環境をつくる

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
ネウボラ事業	支援プラン作成件数	件/年	60	60
休日保育、延長保育事業	18:30 までの土曜日延長保育実施割合	%	100	100
放課後子ども教室事業	実施校数	校	7 (2021)	8
セーフティプラスワン事業	事業対象小学校数	校（累計）	-	-

削除

施策2：子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動できるまちをつくる

① 地域ぐるみで子どもを育て見守る環境をつくる

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
共生交流プラザ管理運営事業	延べ利用者数	人/年	-	65,000
学校運営協議会推進事業	学校運営協議会の設置数	箇所（累計）	1	11

② 地域の特色を活かした教育を充実させる

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
どよう塾事業	どよう塾参加者人数	人/年	81	88
定住外国人日本語教育推進 プレクラス・プレスクール事業	プレクラス等年間受け入れ人数	人/年	41	40
日本語指導推進事業 (2022 追加)	日本語指導が必要な児童生徒数のうち専門員が対応した児童生徒数の割合	%	60 (2021)	80

追加

施策3：女性が職場や地域で活躍し続けられる環境をつくる

① 職場で女性の活躍の場を増やす

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
男女共同参画講座	受講者数	人/年	831	860

現総合戦略

施策1：子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

① 仕事と子育ての両立ができる環境をつくる

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
ネウボラ事業	支援プラン作成件数	件/年	60	60
休日保育、延長保育事業	18:30 までの土曜日延長保育実施割合	%	100	100
放課後子ども教室事業	実施校数	校	8	7
セーフティプラスワン事業	事業対象小学校数	校（累計）	-	5

全実施校数変更のため

事業終了見込のため削除

施策2：子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動できるまちをつくる

① 地域ぐるみで子どもを育て見守る環境をつくる

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
交流・まなび・あそび・子育て支援拠点整備事業	延べ利用者数	人/年	-	60,000
学校運営協議会推進事業	学校運営協議会の設置数	箇所（累計）	1	12

都市構造再編集集中支援事業の目標値と合わせるため
60,000人⇒65,000人に上方修正

整備はR3年度で完了したため
名称変更

② 地域の特色を活かした教育を充実させる

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
どよう塾事業	どよう塾参加者人数	人/年	81	88
定住外国人日本語教育推進 プレクラス・プレスクール事業	プレクラス等年間受け入れ人数	人/年	-	40

全学校数12⇒11になったため

【新規追加】
日本語指導推進事業

策定以降新たに把握した
数値を基準値として記載

① 職場で女性の活躍の場を増やす

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
男女共同参画講座	受講者数	人/年	159	188

プレクラス29人
プレスクール12人
合計41人

【DV講座】受講者数計上漏れのため

【基準値(2019)】
らしく講座124名
パパ講座35名
DV講座受講者数672名

【目標値(2025)】
ひまわり共催講座200名
DV講座660名

第2期 豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略(概要版)

人口ビジョン

人口減少問題の克服

人口の確保

2060年 **61,000人**

持続的な地域運営が可能に

◆人の流れを変える

- 「若い世代の人口流出をストップ」
- ・住宅の供給などにより、ファミリー世代の人口流出を抑制
- ・市内在勤者の市内居住を進める

◆出生率を向上させる

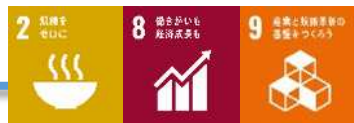
- 「2040年までに1.8へ上昇」
- ・安心して結婚・出産・子育てできる環境の充実
- ・子育てしながら働き活躍できる社会づくり

◆活力ある地域をつくる

- 「まちの魅力を高め、選ばれるまちに」
- ・あらゆるひとの生き甲斐につながる「学びのまち」の推進
- ・働ける場の創出、地域産業の活性化
- ・安全・安心で賑わいのあるまちづくり

第2期 豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020年度から2025年度まで 6カ年)

基本目標



1. しごとと活力創生プロジェクト

生産性が高く、働きがいを感じる企業が多いまちをつくる

- 施策1: 地域の経済活動が盛んなまちをつくる
 - 魅力ある職場づくりを促進する
 - 産業の活性化を図る
- 施策2: 若い人たちの地元での就労を促進する
 - 若い人たちが働ける場をつくる
 - 若い人たちと企業をつなぎ、人材の確保・育成を図る

【具体的な創生事業の例】

- ・起業・創業者支援事業 ・新規就農者の受入れ事業
- ・軽トラ市の開催事業 ・空き店舗を活用した活性化事業
- ・企業立地支援事業 ・工業団地整備検討事業
- ・プロフェッショナル人材等の就職支援事業
- ・社宅整備等支援事業 ・ユニバーサル就労推進事業

2. ひとが集うまち創生プロジェクト

誰もが訪れたい、住みたいと思うような、ひとが集う魅力あふれるまちをつくる

- 施策1: 若い人の豊明市への愛着を深め、新しい感性を活かしたまちづくりを推進する
 - 住み続けられる住宅・環境を確保する
- 施策2: とよあけの歴史・伝統・文化に誇りを持ち、継承・創造できる環境をつくる
 - 地域資源を活かしたまちづくりを推進する
- 施策3: とよあけの魅力を高め、訪れる人を増やす
 - 人や企業とのつながりの創出、拡大を推進する
 - とよあけの魅力を域内外へ発信する

【具体的な創生事業の例】

- ・親との同居 ・近居購入費補助事業 ・住居系市街地の整備促進事業
- ・古戦場まつり開催事業(観光協会事業) ・史跡を活用した誘客事業
- ・桶狭間関連商品の開発事業 ・花マルシェ事業
- ・情報発信事業(観光事業) ・ホームページ管理事業

3. 子どもの学びと育ち創生プロジェクト

教育環境を整え、子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

- 施策1: 子どもを安心して産み育てられるまちをつくる
 - 仕事と子育ての両立ができる環境をつくる
- 施策2: 子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動できるまちをつくる
 - 地域ぐるみで子どもを育て見守る環境をつくる
 - 地域の特色を活かした教育を充実させる
- 施策3: 女性が職場や地域で活躍し続けられる環境をつくる
 - 職場で女性の活躍の場を増やす

【具体的な創生事業の例】

- ・ネウボラ事業 ・休日保育、延長保育事業
- ・放課後子ども教室事業 ・共生交流プラザ管理運営事業
- ・学校運営協議会推進事業
- ・定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業
- ・どよう塾事業 ・日本語指導推進事業 ・男女共同参画講座

4. 暮らしの満足創生プロジェクト

都市機能が充実し、安全・安心で暮らしの満足度の高いまちをつくる

- 施策1: 市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する
 - 多様な主体者が連携して、行動できる環境をつくる
- 施策2: 自然を確保しながら生活に不自由のない街をつくる
 - 都市機能が充実した拠点を形成する
 - 安全・安心で、利便性、持続可能性の高いまちをつくる

【具体的な創生事業の例】

- ・いきいき笑顔ネットワーク事業
- ・おたがいさまセンター「ちゃっと」事業
- ・ボランティアマッチング事業 ・LGBT 理解促進研修事業
- ・けやきいきいきプロジェクト事業 ・南部公民館機能充実事業
- ・チョイソコとよあけ事業 ・コンビニ AED 設置事業

横断的取組

1. あらゆるひとが活躍できるまちをつくる

- 視点1 高齢者、障がい者などあらゆるひとの活躍の機会や場をつくる
- 視点2 多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる

【具体的な創生事業の例】

- ・ユニバーサル就労支援事業 ・ボランティアマッチング事業 ・日本語ボランティア養成事業
- ・共生交流プラザ管理運営事業 ・LGBT 理解促進研修事業
- ・学校運営協議会推進事業 ・おたがいさまセンター「ちゃっと」事業



2. 新たな時代の流れを力にして、持続可能なまちをつくる

- 視点1 次世代技術を活用し、行政・住民サービスの向上を目指す
- 視点2 SDGsの達成に向けた取組を推進する

【具体的な創生事業の例】

- ・いきいき笑顔ネットワーク事業 ・チョイソコとよあけ事業
- ・SDGsの理念に沿った地方創生事業の推進



第2期 豊明市

まち・ひと・しごと創生総合戦略

2021（令和3）年度の評価結果

KPI の評価方法について

○国の評価方法に準じて下記のとおり評価

判定	進捗状況
①	目標達成に向けて進捗している
A	数値目標を定めており、現時点で目標を達成している
B	数値目標を定めており、現時点で目標を達成していない
C	数値目標を定めていない
②	現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない
③	現時点において、統計上実績値の把握が不可能なもの

※①Cについては、基礎調査等実際の進捗を数値化することが困難であるものなど

※③については、外的要因等により実施が困難なもの、計画策定時にKPI設定を行ったが未実施の事業など

基本目標及びKPIの現状について

● 全 KPI の進捗状況

進捗	指標+KPI	全基本目標の指標	全施策のKPI
①	37 項目 (56.1%)	8 項目 (44.5%)	29 項目 (60.4%)
A	16 項目 (24.3%)	1 項目 (5.6%)	15 項目 (31.3%)
B	21 項目 (31.8%)	7 項目 (38.9%)	14 項目 (29.1%)
C	0 項目 (0.0%)	0 項目 (0.0%)	0 項目 (0.0%)
②	29 項目 (43.9%)	10 項目 (55.5%)	19 項目 (39.6%)
③	11 項目	0 項目	11 項目
合計	77 項目	18 項目	59 項目

基本目標 1. しごとと活力創生プロジェクト

～生産性が高く、働きがいを感じる企業が多いまちをつくる～

進捗	指標+KPI	基本目標の指標	各施策のKPI
①	6項目 (50.0%)	2項目 (50.0%)	4項目 (50.0%)
A	2項目 (16.7%)	0項目 (0.0%)	2項目 (25.0%)
B	4項目 (33.3%)	2項目 (50.0%)	2項目 (25.0%)
C	0項目 (0.0%)	0項目 (0.0%)	0項目 (0.0%)
②	6項目 (50.0%)	2項目 (50.0%)	4項目 (50.0%)
③	2項目	0項目	2項目
合計	14項目	4項目	10項目

基本目標 2. ひとが集うまち創生プロジェクト

～誰もが訪れたい、住みたいと思うような、ひとが集う魅力あふれるまちをつくる～

進捗	指標+KPI	基本目標の指標	各施策のKPI
①	7項目 (58.3%)	2項目 (40.0%)	5項目 (71.4%)
①A	4項目 (33.0%)	1項目 (20.0%)	3項目 (42.8%)
①B	3項目 (25.0%)	1項目 (20.0%)	2項目 (28.6%)
①C	0項目 (0.0%)	0項目 (0.0%)	0項目 (0.0%)
②	5項目 (41.7%)	3項目 (60.0%)	2項目 (28.6%)
③	1項目	0項目	1項目
合計	13項目	5項目	8項目

基本目標 3. 子どもの学びと育ち創生プロジェクト

～教育環境を整え、子どもを安心して産み育てられるまちをつくる～

進捗	指標+KPI	基本目標の指標	各施策のKPI
①	8項目（61.5%）	3項目（50.0%）	5項目（71.4%）
① A	3項目（23.1%）	0項目（0.0%）	3項目（42.9%）
① B	5項目（38.4%）	3項目（50.0%）	2項目（28.5%）
① C	0項目（0.0%）	0項目（0.0%）	0項目（0.0%）
②	5項目（38.5%）	3項目（50.0%）	2項目（28.6%）
②	3項目	0項目	3項目
合計	16項目	6項目	10項目

基本目標 4. 暮らしの満足創生プロジェクト

～都市機能が充実し、安全・安心で暮らしの満足度の高いまちをつくる～

進捗	指標+KPI	基本目標の指標	施策のKPI
①	8項目（72.7%）	1項目（33.3%）	7項目（87.5%）
① A	3項目（27.2%）	0項目（0.0%）	3項目（37.5%）
① B	5項目（45.4%）	1項目（33.3%）	4項目（50.0%）
① C	0項目（0.0%）	0項目（0.0%）	0項目（0.0%）
②	3項目（27.3%）	2項目（66.7%）	1項目（12.5%）
③	0項目	0項目	0項目
合計	11項目	3項目	8項目

計画に記載はないが、進捗を把握している事業

進捗	各施策の KPI
①	8 項目（44.4%）
① A	4 項目（22.2%）
① B	4 項目（22.2%）
① C	0 項目（0.0%）
②	10 項目（55.6%）
③	5 項目
合計	23 項目

基本目標ごとの指標の評価結果

基本目標1

【 しごと活力創生プロジェクト 】 生産性が高く、働きがいを感じる企業が多いまちをつくる

指標	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	進捗
法人市民税額 ※	589,317千円	420,038千円	471,108千円	589,317千円	②
起業・創業件数(50代以下) ※	38件	46件	37件	124件	②
市内就業者のうち市内在住者数 ※	1,098人	1,400人	1,742人	2,014人	①B
市民のうち市内で働きたいと思う若者の割合 ※	46.5%	52.6%	54.6%	62.8%	①B

基本目標2

【 ひとが集うまち創生プロジェクト 】 誰もが訪れたい、住みたいと思うような、ひとが集う魅力あふれるまちをつくる

指標	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	進捗
転出者数(年間) ※	3,485人	3,296人	3,351人	2,793人	①B
転入者数(年間) ※	3,715人	3,145人	2,929人	3,959人	②
桶狭間古戦場関連の観光客数(年間)	51,303人	2,677人	2,239人	63,500人	②
ふるさと納税の寄附金額 ※	24,340千円	24,559千円	19,668千円	43,000千円	②
市内のイベント、お店、施設がメディアで紹介された件数 ※	302件	381件	355件	350件	①A

基本目標3

【 子どもの学びと育ち創生プロジェクト 】 教育環境を整え、子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

指標	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	進捗
0～14歳の子どもの数 ※	8,732人	8,659人	8,548人	10,445人	②
豊明市の出生率 ※ (人口1,000人に対する出生数)	8.0人	7.1人	7.7人	10.1人	②
合計特殊出生率	1.31人	1.41人	1.44人	1.60人	①B
子育てが楽しいと思っている市民の割合 ※	83.4%	76.3%	90.2%	92.3%	①B
職場で働きやすいと思っている女性の割合 ※	50.0%	46.2%	40.2%	56.7%	②
待機児童数(10月1日時点)	15人	9人	8人	0人	①B

基本目標4

【 暮らしの満足創生プロジェクト 】 都市機能が充実し、安全・安心で暮らしの満足度の高いまちをつくる

指標	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	進捗
医療や福祉施設、制度の利用者の満足度 ※	63.9%	64.7%	62.5%	67.7%	②
市内の移動がしやすくなったと思う市民の割合 ※	62.1%	65.1%	64.7%	73.0%	①B
自分達の考えが地域の活動に取り入れられていると思う若者の割合 ※	16.1%	15.0%	15.0%	34.0%	②

※ 第5次豊明市総合計画のまちづくり指標を用いています。

基本目標ごとのKPIの評価結果

基本目標1 【しごと活力創生プロジェクト】 生産性が高く、働きがいを感ずる企業が多いまちをつくる

施策1. 地域の経済活動が盛んなまちをつくる

①魅力ある職場づくりを促進する

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	進捗
1	起業・創業者支援事業	創業支援計画に基づき、創業支援セミナーを実施する。	創業支援対象者数	人/年	41	73	57	55	①A
2	新規就農者の受け入れ事業	新規就農者に対して国の給付金の給付や、農地バンクの要件緩和により新規就農者を支援する。	新規就農者数	人/年	2	2	3	2	①A

②産業の活性化を図る

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	進捗
3	軽トラ市の開催事業	井ノ花公園及び桜ヶ丘公園での軽トラ市を開催し、地元商業新しい掘り起しを支援する。	軽トラ市開催数	回/年	11	6	8	13	②
4	空き店舗を活用した活性化事業	空き店舗を活用した事業に対する貸料補助を実施する。	空き店舗活用補助件数	件/年	0	0	0	2	②

施策2. 若い人たちの地元での就労を促進する

①若い人たちが働ける場をつくる

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	進捗
5	企業立地支援事業	市内外の企業（製造業等）による新たな工場等の立地を促進させるべく、以下の体制を整備するとともに、当該事務の実施について市内企業のほか、市外及び県外企業に向けてPRを行う。	新規立地企業数	企業 (累計)	32	33	37	40	①B
6	工業団地整備検討事業	雇用の場を創出するため、第5次豊明市総合計画及び第3次豊明市都市計画マスタープランの土地利用構想において、工業団地の整備を検討する。	柿ノ木工業団地整備事業進捗率（事業内容ベース）	%	0	15	35	100	①B
7	プロフェッショナル人材等の就職支援事業	若年者向けの就職支援事業を実施する。	若年者就職相談件数	件/年	87	14	10	170	②

②若い人たちと企業をつなぎ、人材の確保・育成を図る

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	進捗
8	社宅整備等支援事業	従業員用の住宅の新築、新規賃貸契約物件の家賃、管理費の一部補助する。	補助件数	件/年	4	0	1	10	②
9	人材確保定着支援事業（マッチング事業）	まちぐるみで同期社員（地域同期）を形成することにより安心して働けるよう、合同で新入社員研修を実施する。	地域同期による課題解決に繋がったと回答した社員の人数	人/年	10	1	2	-	③
10	ユニバーサル就労推進事業	市内の働きたい全ての人に対して日常生活、社会、就労における自立のための支援を行う。	推進事業利用者の就労人数	人/年	-	-	-	5	③

基本目標 2 【ひとが集うまち創生プロジェクト】誰もが訪れたい、住みたいと思うような、ひとが集う魅力あふれるまちをつくる

施策1. 若い人の豊明市への愛着を深め、新しい感性を活かしたまちづくりを推進する

①住み続けられる住宅・環境を確保する

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	進捗
11	親との同居・近居購入費補助事業	新築・購入の次年度以降の3年間における減額措置後の固定資産税相当額について、補助を実施する。	補助件数	件/年	286	292	270	261	②
12	住居系市街地の整備促進事業	寺池地区と間米南部地区の住宅地開発。	寺池土地区画整理事業進捗率（事業費ベース）	%	1	7	17	100	①B

施策2. とよあけの歴史・伝統・文化に誇りを持ち、継承・創造できる環境をつくる

①地域資源を活かしたまちづくりを推進する

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	進捗
13	古戦場まつり開催事業（観光協会事業）	歴史的観光資産である「桶狭間の戦い」を起点にした古戦場祭りを開催する。毎年6月第1土・日曜日に桶狭間古戦場伝説地及び高徳院等にて実施する。	来場者数	人/年	35,480	-	-	40,000	③
14	史跡を活用した誘客事業	市内の史跡を活用してガイドボランティアの協力で桶狭間古戦場のガイドを実施する。	観光ガイドの利用客数	人/年	12,838	2,677	2,239	20,000	②
15	桶狭間関連商品の開発事業	「桶狭間の戦い」にちなんだお土産商品の開発を進めるとともに、豊明市が「桶狭間の戦い」の地としてPRする。	桶狭間関連新商品開発数	商品(累計)	0	3	11	10	①A

施策3. とよあけの魅力を高め、訪れる人を増やす

①人や企業とのつながりを創出、拡大を推進する

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	進捗
16	花で起こす！豊明ローカルイノベーションプロジェクト推進事業（花マルシェ事業）	花のイメージ定着及び関連商品開発を行い、地域資源である「花」をキーワードにした商品の企画開発販売を行い、新産業の創出を目指す。	とよあけ花マルシェ商品の販売金額	千円/年	5,334	7,556	7,753	9,000	①B

②とよあけの魅力を域内外へ発信する

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	進捗
17	情報発信事業（観光事業）	観光Webサイトを活用し、市のPRを行う。	観光Webサイト年間閲覧件数	件/年	61,998	73,671	51,114	80,000	②
18	ホームページ管理事業	市からの情報発信手段であるホームページを、誰もが支障なく利用でき、必要な情報が受け取れるよう管理する。	年間アクセス数	万件/年	30	56	58	36	①A

基本目標3 【子どもの学びと育ち創生プロジェクト】 教育環境を整え、子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

施策1. 子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

①仕事と子育ての両立ができる環境をつくる

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	進捗
19	ネウボラ事業	コーディネータを配置し、地区担当保健師と共に妊娠前から切れ目ない支援ができるようにする。また、要支援者については支援プランを作成する。	支援プラン作成件数	件/年	60	45	49	60	②
20	休日保育、延長保育事業	土曜日延長保育(18時半まで)を、引き続き100%を堅持する。	18:30までの土曜日延長保育実施割合	%	100	100	100	100	①A
21	放課後子ども教室事業	放課後の子どもの居場所づくりとして放課後子ども教室を実施する。	実施校数	校	7 ※2021年度数値	8	7	8	①B
22	セーフティプラスワン事業	低学年児童の5時限目の授業後に1時間限の学習活動を行い、居場所づくり及び安全安心な下校を行う。	事業対象小学校数	校(累計)	1 ※2020年度数値	1	1	-	③

施策2. 子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動できるまちをつくる

①地域ぐるみで子どもを育て見守る環境をつくる

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	進捗
23	交流・まなび・あそび・子育て支援拠点整備事業 共生交流プラザ管理運営事業	市民や地域の多様な主体が交流し、世代や分野を超えてつながる場所として、共生交流プラザの管理運営を行う。	延べ利用者数	人/年	-	-	-	65,000	③
24	学校運営協議会推進事業	「学校応援団」として、「地域でどのような子どもたちを育てるのか」、「何を果たしていくのか」を目標に、地域と学校が共有し、一体となって子どもたちを育むため、学校運営協議会を設置する。	学校運営協議会の設置数	箇所(累計)	1	1	3	11	①B

②地域の特徴を活かした教育を充実させる

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	進捗
25	どよう塾事業	塾に通っていない中学生への学習支援として土曜学習を開催する。	どよう塾参加者人数	人/年	81	55	56	88	②
26	定住外国人日本語教育推進 プレクラス・プレスクール事業	外国にルーツを持つ子どもに対して、日本語及び生活習慣について習得する機会をつくり、円滑な学校生活への適応を図る。	プレクラス等年間受け入れ人数	人/年	38 ※2020年度数値	38	43	40	①A
27	日本語指導推進事業 (2022年度追加)	日本語指導専門員による日本語指導が必要な児童生徒に対し各関係機関とのコーディネートを行い、日本語教育を推進する。(定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業の対象者を含む)	日本語指導が必要な児童生徒数のうち日本語指導専門員が対応した児童生徒数	%	60 ※2021年度数値	-	60	80	③

施策3. 女性が職場や地域で活躍し続けられる環境をつくる

①職場で女性の活躍の場を増やす

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	進捗
28	男女共同参画講座	すべての人が社会においても家庭においても輝けるために、女性の社会進出、男性の家庭進出のための講座の開催。	受講者数	人/年	831	440	1,150	860	①A

基本目標 4 【暮らしの満足創生プロジェクト】 都市機能が充実し、安全・安心で暮らしの満足度の高いまちをつくる

施策 1. 市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する

①多様な主体者が連携して、行動できる環境をつくる

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	進捗
29	いきいき笑顔ネットワーク事業	高齢者の医療介護に関する情報を ICT ネットワークを通じて多職種で共有し、支援を行う。	ICTで情報共有できている患者(高齢者)数	人(累計)	727	1,076	1,123	800	①A
30	おたがいさまセンター「ちゃっと」事業	掃除や買い物等、ちょっとしたことを頼みたい人、助けたい人をマッチングする。	サポーター登録者数	人	266	293	366	350	①A
31	ボランティアマッチング事業	ボランティアをしたい人と受け入れたい人がそれぞれ登録し、マッチングを行う。	マッチング件数	件(累計)	0 ※2020年度数値	0	15	100	①B
32	LGBT理解促進研修事業	全ての市民の人権を尊重し、多様な生き方を互いに認め合い、誰もがこころ豊かに暮らせる街を目指し、LGBT理解促進研修を実施する。	受講者数	人(累計)	1,040	1,778	3,036	5,700	①B

施策 2. 自然を確保しながら生活に不自由のない街をつくる

①都市機能が充実した拠点を形成する

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	進捗
33	医療・福祉・高齢者等の生活支援拠点整備事業(けやきいきいきプロジェクト事業)	けやきいきいきプロジェクトにより整備した生活支援拠点により高齢者の生活を支援する。	高齢者等の相談件数	人/年	1,144	1,103	1,233	1,400	①B
34	南部公民館機能充実事業	南部公民館の機能を充実させ、前後駅周辺の市民サービスの向上を目指す。	南部公民館の利用者数	人/年	31,007	13,113	34,592	36,000	①B

②安全・安心で、利便性、持続可能性の高い街をつくる

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	進捗
35	高齢者を中心とした交通不便地域における健康増進・地域経済好循環に向けたオンデマンドライドシェア「チョイソコとよあけ」事業	高齢者等お出かけに不便を感じている住民の生活維持と健康増進を図るため、オンデマンド型乗合タクシー事業のチョイソコとよあけを運行する。	1便当たり乗車人数(年平均)	人/便	1.6	1.7	1.5	2.1	②
36	コンビニAED設置事業	24時間営業のコンビニエンスストアにAEDを設置する。	24時間営業のコンビニのAED設置率	%	100	100	100	100	①A

計画内に記載はないが、進捗を把握している事業

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	進捗
37	中学生の職場体験事業	中学2年生を対象とした市内外事業者での職場体験を実施する。	職場体験実施事業所数(延べ数)	箇所/年	209	-	52	256	②
38	市内企業への就職活動支援事業	市内企業への雇用定着を図るため、企業合同説明会を実施する。	企業合同説明会等開催回数	回/年	1	1	3	5	①B
39	空き家解体費補助事業	空き家の解体を促進するため、解体費の一部補助を実施する。	補助件数	件/年	1	3	3	10	①B
40	古戦場まつり開催事業(観光協会事業)	桶狭間古戦場まつりと同時に開催される名鉄主催の「名鉄ハイキング」と連携し、市内観光スポットをめぐるウォーキングを実施する。	観光関連ウォーキング参加者数	人/年	2,985	-	-	3,500	③
41	甲冑製作補助事業(観光協会事業)	桶狭間の戦いを身近に体験していただくため、段ボールを使った甲冑制作教室を開催する。	参加者数	人(累計)	15	43	62	180	①B
42	花のふるさと納税事業	豊明花き市場や市内事業者と連携し、ふるさと納税のお礼の品として提供できる花関連の返礼品の開発を行う。	ふるさと納税に対する花関連の返礼品数	件/年	94	85	8	150	②
43	中京競馬場を利用した観光(古戦場)の開催事業	豊明市で集客力のある中京競馬場を使ってシテイセールスを行うため、観光(古戦場)に関する出店を行い「豊明市=桶狭間の戦いの地」であることを来場者に印象付ける。	観光ブースの出店回数	回/年	1	-	-	3	③
44	駅前賑わい創出「エキカツ」を核とした商工活性・駅周辺機能活性化事業	豊明市商工会青年部を中心とした駅活実行委員会を主体として駅前での賑わい創出、市内への経済循環施策の取り組みを実施する。	駅前商店での飲食店の出店	件(累計)	3	-	4	4	①A
45	移住支援事業	東京圏から豊明市へ移住し、就業又は起業した方に移住支援金を支給する。	支援件数	支援件数	0	0	0	1	②
46	病後児保育事業	病後回復期の児童を専用施設にて一時保存する。	病後児の預かり登録人数	人	99	66	87	150	②
47	産後ケア事業、産後健診事業	産後健診の補助券発行や産後ケアを実施する。	産後健診助成事業による受診率	%	100	88	85	100	②
48	不妊治療への助成事業	一般不妊治療の本人負担額の1/2(上限10万円)に対し助成を行う。	不妊治療助成件数	件/年	63	63	94	65	①A
49	駅前での子育て世代支援事業	名鉄前後駅周辺の施設内で小規模保育を実施する。	前後駅周辺での小規模保育施設数	箇所	0	0	1	1	①A
50	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが困難等となった乳幼児について、保育所にて一時預かりを行う。	一時保育の延受入人数(1日人数×年間日数)	人	1,402	527	549	4,200	②
51	男性も参加できる子育て講座事業	妊娠期子育て期の親向けの教室(マタニティクラス)を、妊婦だけでなくパートナーも参加しやすいよう土日にも開催する。	マタニティクラス参加者のうち男性の占める割合	%	30.7	40.5	45.3	35.0	①A
52	英語活用能力アップ事業	小学生を対象とした市内でのデイキャンプを実施する。	イングリッシュキャンプ参加人数(小学校)	人	40	-	-	40	③
53	英語活用能力アップ事業	中学生を対象とした豊根村での宿泊キャンプを実施する。	イングリッシュキャンプ参加人数(中学校)	人	17	-	-	15	③
54	地域の特性を生かした講座の開設・充実事業	地域の特性を生かした講座を実施する。	講座開催数	回/年	11	10	12	16	①B
55	女性の復職支援プログラム事業	潜在保育士の復帰支援及び子育て支援員の養成研修を実施する。	プログラムを利用して復職した人の数	人(累計)	1	0	0	5	②
56	日本語ボランティア養成事業	日本語ボランティアの養成及び資質向上のため、基礎知識から授業方法などについての講座を実施する。	講座の参加人数	人(累計)	20 <small>※2020年度数値</small>	20	13	100	②
57	地域公共交通の利便性向上事業	地域公共交通網形成計画の策定及びコミュニティバスの路線再編等により、利便性の向上を目指す。	コミュニティバス利用者数	万人/年	16.7	12.5	13.5	22.2	②
58	NPO支援事業	市民提案型まちづくり事業により、市民活動団体の自立を支援する。	年間支援件数	件/年	10	11	9	12	②
59	再生可能エネルギー推進事業	新エネルギーシフトを実践する市民に対して、エネファーム設置費用の補助を実施する。	エネファーム(燃料電池)システム導入補助件数	件(累計)	75	95	100	-	③

基本目標1 しごと活力創生プロジェクト
生産性が高く、働きがいを感じる企業が多いまちをつくる

6 工業団地整備検討事業

市内企業の流出を防止するとともに市外企業の誘致を図り、市内に雇用の場を創出するため、第3次豊明市都市計画マスタープランにおいて産業ゾーンに位置付けられており、かつ、広域的な交通アクセスに優れた柿ノ木地区で工業団地の整備を行う。

本事業は愛知県企業庁が事業主体として整備し、本市は事業が円滑に推進するように積極的な事業協力を行う。

<柿ノ木工業団地>

施行面積 16.6ha(分譲面積 約12.1ha)
事業期間 2021(令和2)年度から2024(令和6)年度まで(予定)
業種 製造業
アクセス 伊勢湾岸自動車道 豊明ICから約5km
伊勢湾岸自動車道 刈谷スマートICから約3km

○取組実績

2021年(令和3)年度は、本市が交差点等の詳細設計や土壌汚染等の調査を実施し、企業庁が土地造成の詳細設計を行うとともに2022年(令和4)年2月に造成工事の契約を締結し、概ね計画通り事業の進捗を図ることができた。

○今年度及び翌年度以降の展開

2022(令和4)年度は、造成工事等を本格的に着手するとともに、企業の方譲申込を開始し、年度内に内定企業を決定する。

2023(令和5)年度以降も引き続き造成工事を推進し、2024(令和6)年度中の工事完了を予定している。

9 人材確保定着支援事業(マチリク事業)

新規採用社員の雇用が難しい現在、中小企業は新規採用を行ったとしても社員を育成するノウハウが備わっておらず、離職に繋がるケースが課題となっている。その離職の理由として、新規採用者にとって同世代の社員が少なく、相談できる環境がないことが課題となっている。

そこで、まちぐるみで同期社員(地域同期)を形成することにより、新規採用社員が安心して働けるよう、異なる企業に対し合同で研修を行う。

○取組実績

- ・2021(令和3)年4月採用社員を対象に2回研修を実施
- ・人事担当者及び2021(令和3)年4月採用社員の直属上司を対象に育成計画作成研修を実施

<評価認識>

新規採用社員は採用前研修を含め3回の研修に参加し、回を重ねるにつれお互いに打ち解けて励ましあう姿が見られ、地域同期の形成に役立った。企業担当者は、研修内容の充実や他企業との交流に魅力を感じていた。

○今年度及び翌年度以降の展開

- ・2021(令和3)年度は、地方創生推進交付金の交付により研修費用を行政負担で実施できる最終年度であった。そのため、翌年度以降にマチリク事業を企業主体で実施できるよう企業に働きかけたが、費用負担の理由から継続を希望する企業がなかった。したがって、事業は継続しない。
- ・市内企業の特徴として、「人材確保(採用)」に課題を感じている企業が多いことがわかった。このため、市内企業への支援策を講じている豊明市商工会と連携し、商工会のホームページリニューアルに併せて、市内企業の求人情報や企業案内を掲載できないか検討する。また、愛知労働局との雇用対策協定に基づき、就職フェアなどを継続的に開催する。

基本目標2 ひとが集うまち創生プロジェクト
誰もが訪れたい、住みたいと思うような、ひとが集う魅力あふれるまちをつくる

12 住居系市街地の整備促進事業

市外への人口流出の抑制並びに市外からの転入促進を図るため、第3次豊明市都市計画マスタープランにおいて居住ゾーンに位置付けられている寺池地区及び間米南部地区の2地区で住居系の新市街地整備を行う。

両地区ともに組合施行による土地区画整理事業を行い、本市は事業が円滑に推進するように組合を指導・監督するとともに、豊明市土地区画整理事業補助金交付要綱に基づき組合へ補助金を交付する。

なお、寺池地区は2019(令和元)年度に組合が設立され、現在事業中であるが、間米南部地区は、2021(令和3)年度末に市街化区域編入等の都市計画決定を行い、2022(令和4)年度の組合設立を予定している。

<寺池地区>

施 行 者 豊明寺池土地区画整理組合

施行面積 5.93 h a

想定戸数 約220戸(想定人口 約506人)

事業年度 2019(令和元)年度～2025(令和7)年度(2019(令和元年)11月26日 組合設立認可)

事業費 1,925,000千円

<間米南部地区>

施 行 者 (仮称)豊明間米南部土地区画整理組合【業務代行方式】

施行面積 約19 h a

想定戸数 約500戸(想定人口 約1,200人)

事業年度 未定(2022(令和4年度)組合設立認可見込み)

事業費 未定

業務代行予定者 戸田建設株式会社 名古屋支店

○取組実績

<寺池地区>

2021(令和3)年9月の仮換地指定後、同年10月に宅地造成工事の契約を締結し、本格的に工事着手を行い、概ね計画通り事業の進捗を図ることができた。

<間米南部地区>

2022(令和4)年3月に市街化区域編入等の都市計画決定を行い、概ね計画通り事業の進捗を図ることができた。

○今年度及び翌年度以降の展開

<寺池地区>

2022(令和4)年度は、引き続き造成工事を実施するとともに、1回目の事業計画変更及び用途地域等の都市計画決定、保留地処分に関する検討等を行う。

2023(令和5)年度末の工事完了後、確定測量及び換地処分等を行い、2025(令和7)年度中の事業完了を予定している。

<間米南部地区>

2022(令和4)年度に組合設立を予定しており、本格的に事業着手する予定である。また、都市構造再編集集中支援事業における基幹事業として本地区の土地区画整理事業を新たに追加し、国庫補助金を積極的に活用する。

2023(令和5)年度から本格的に工事着手し、2031(令和13)年度の事業完了を予定している。

2022(令和4)年度に組合設立を実現し、速やかに工事着手へ繋げていく。

15 桶狭間関連商品の開発事業

「桶狭間の戦い」にちなんだ商品開発を進めるとともに、豊明市を「桶狭間の戦い」の地としてPRする。

○取組実績

コロナ禍、古戦場まつりや市内外でのイベントが中止となったが、秋から年末にかけては、感染者数の減少により、イベントが開催され桶狭間関連商品の販売ができた。売上額としては、合計536,100円（令和2年度512,100円）となった。

・商品の開発、販売について

既存の商品だけでは、購買数が伸び悩んでいた為、「武将印」（織田信長・松平元康）を作成した。この「武将印」は桶狭間関連商品を購入された方限定へのプレゼントとすることをSNSで告知した。

その結果、12月開催のイベントでは2日間で156,200円、3月開催のイベントでは今川義元の「武将印」も追加し2日間で180,400円の売上に繋がった。

SNSによるイベント出展時の物販告知などした結果、口コミ等での拡散効果が見られた。このSNSの拡散効果をさらに高めるため、イベント会場で観光協会の公式アカウントをフォローしてくれた方に、限定ノベルティグッズ(のぶながくんとよしもとくんのキーホルダー)を配付し、フォロワー増加も図った。

・ふるさと納税の返礼品の開発について

寄附単価向上のため、既存の返礼品（①沓掛城御城印+②織田家紋幟旗+③今川家紋幟旗 等）の3パターンのセットにアクリルスタンド（勢力図・織田刀・今川刀(下図参照。)）を追加した返礼品セットに変更したが、新聞で紹介された令和2年度に比べて寄附件数が伸びず、寄附件数8件（うち、アクリルスタンド無し6件）に留まった（令和2年度30件）。

○今年度及び翌年度以降の展開

「御城印」について、新たなバージョンの需要があるため、大河ドラマ「どうする家康」にちなんで、限定「御城印」の作成を検討する。

ふるさと納税の返礼品についても、限定「御城印」や寄附単価、周知方法等について検証し、今年度の寄附額増加を図る。

また、2023(令和5)年1月放送開始のNHK大河ドラマ「どうする家康」に合せ、県が取りまとめで大河ドラマ「どうする家康」推進協議会を設置した。NHKとも連携して、全国から誘客に力を入れていく中で、当市も協議会の一員として、「桶狭間の戦い」の地としてPRを行うため、桶狭間関連商品も、引き続き研究し新規商品開発を進めていく。



武将印（織田信長）



武将印（松平元康）



武将印（今川義元）



キーホルダー
のぶながくん・よしもとくん



アクリルスタンド(勢力図)



アクリルスタンド(織田刀)

16 花マルシェ事業

「とよあけ花マルシェ」は、市全体を「花の市場(マルシェ)」として、市内の店舗や団体が集まり、花をモチーフとした商品開発や、イベントを通して花に親しむ暮らしの提案を行うことで、「花」でまち全体を盛り上げる事業である。

○取組実績

コロナ禍が少し落ち着き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底して、イベントを開催した。

桜の小道散策ツアーをはじめ、珍種かきつばたまつり、親子花育セミナー、とよあけ花マルシェ、香りのクリスマスツリー講習会、冬のコンテナガーデン（門松の寄せ植え）講習会、フラワーバレンタインなど実施することができたが、コロナの感染拡大により一部中止する事業もあった。

2020(令和2)年度の参加者総数は982人であったが、2021(令和3)年度は、1,694人であった。

市内外のイベントへの出展では、勅使水辺公園で開催したグリーンフェスタのほか、アイチスカイエキスポで開催のあいち農林水産フェア、名古屋市で開催のいいもの物産展、あいち花マルシェなどに出席した。

○自走するための新たな取組

花マルシェ自体の運営費の収入を得るため、出展時の商品の売上額に応じて手数料を納める仕組みを導入し、2021(令和3)年度は、362,544円の収入があった。

事業PRのために、広報やHPの他、SNSによる情報発信についても取り組み、Instagramによる投稿を継続して行った結果、2020(令和2)年度末におけるフォロワー数が383人であったが、2021(令和3)年度末では788人まで増やすことができた。

○今年度及び翌年度以降の展開

市民主体で事業の推進が図れるように、今後も新規会員を募り、継続して事業の推進力となるリーダーを育成することにより運営体制の強化を図る。

とよあけ花マルシェブランドの定着を図るため、参加店舗の新商品開発を促し、広くPRすることで、花マルシェ商品の消費拡大により地域経済の活性化を図っていくと同時に、イベントなどを通して継続的に花のある豊かな暮らしの提案を図り、花文化を醸成していく。

基本目標3 子どもの学びと育ち創生プロジェクト
教育環境を整え、子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

23 交流・まなび・あそび・子育て支援拠点整備事業

小学校の統廃合により 2021(令和3)年3月に閉校した唐竹小学校の跡施設を活用して、「交流・まなび・あそび・子育て支援拠点」をコンセプトに施設整備を行う。

主な機能として、児童発達支援センターや子育て支援センターなどの子育て支援機能、市民団体や市民が活動する交流機能、歴史民俗資料室や外国人が多い地域性に対応した学習支援などの生涯学習機能などを集約する。

高齢者や子どもたち、子育て世代など幅広い世代の市民が、気軽に利用できるような多世代交流施設として整備する事業である。

施設の整備については、2020(令和2)年度に作成した実施設計をもとに整備工事を実施した。整備にあたっては、整備費の市負担額を軽減するために都市構造再編集中支援事業「豊明ノースセントラル地区」国庫補助金の活用及び企業版ふるさと納税制度を活用した。

施設の運営については、施設名称を豊明市共生交流プラザ「カラット」とし、新たな複合施設のオープンに向けて、指定管理者制度の導入を行い、㈱トヨタエンタプライズが選定された。

- 整備工事費 992,970 千円
- 都市構造再編集中支援事業補助金 545,766 千円
- 企業版ふるさと納税寄附金額 46,100 千円

○今年度及び翌年度以降の展開

本施設は、市民が世代や分野を超えてつながり、興味関心に応じた多様な活動の出会いが生まれる場所であり、この場所で、「支え手」「受け手」の関係を超え、人と人、人と社会がつながり、誰もが孤立せず、役割や生きがいを持って暮らすことのできる「地域共生社会の実現」を目指すことを目的としている。

この目的を達成するために、多世代の利用者向け設備の充実を図り、利用者層の拡大に向けた整備をする。また、訪れた方が、世代を超えて新たな人や活動と出会うきっかけが生まれ、この施設で、新たな一歩を踏み出すことができるようなプランや、幅広い利用方法、本施設の目的を応援するサポーター、多様な分野のイベントを実施していく。



外観



総合受付



研修室



パフォーマンススタジオ



こども遊び場



調理室

25 どよう塾事業

「とよあけ どよう塾」として、勉強する意欲はあるが塾(学習塾や英会話)に通っていない生徒を対象に、土曜日(月に2回程度)に補充学習を実施し、基礎的な学力向上を図ることを目的とする。

○取組実績

参加人数 56人 内訳 中学1年生 30人
中学2年生 19人
中学3年生 7人

新型コロナウイルス感染症の影響もあり希望者が減少した。

2021(令和3)年度は6回実施した。(まん延防止等重点措置期間は未実施)

○今年度及び翌年度以降の展開

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点を踏まえ、勉強する意欲はあるが塾(学習塾や英会話)に通っていない生徒を対象に、土曜日(月に2回程度)に補充学習を実施し、基礎的な学力向上を図り、実施する。講師の確保と運営体制が課題としてある。



26 定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業

豊明市立小中学校に在籍する児童生徒のうち日本語初期指導が必要な児童生徒と小学校入学前の園児や未就園児に対して、日本語及び生活習慣について修得の機会をつくり、円滑な学校生活への適応を図ることを目的とする。

○取組実績

プレクラス事業受入人数 23人

プレスクール事業受入人数 15人

日本語がわからないことによる不就学等の軽減につなげることができた。

○今年度及び翌年度以降の展開

日本語教育推進事業として、集住地区以外からの通級、学年相当の教科学習につなげるための指導、日本語初期指導だけでなく特別な支援が必要な児童生徒への支援などの課題解決を図る。

また、昨年度より雇用した日本語指導コーディネーターにより、上記課題の解決にあたりとともに、プレクラス・プレスクール事業で受け入れできなかった児童生徒に対して日本語及び生活習慣について習得を推進する。



27 日本語指導推進事業

日本語指導専門員による日本語指導が必要な児童生徒に対し各関係機関とのコーディネートを行い、日本語教育を推進する。

○取組実績(日本語教育が必要な児童生徒数(2021(令和3)年5月1日現在)171名)

日本語教育が必要な児童生徒数(2020(令和2)年5月1日現在)149名

日本語指導専門員が指導に関わった児童生徒数のうち特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数90人

※2021(令和3)年度の県の補助の申請に際して、2020(令和2)年5月1日現在の児童生徒数を報告しているため、実績値は90/149にて計算。

初期指導が終了した児童生徒への支援、二村台小学校以外に在籍する日本語指導を必要とする児童生徒への支援が課題である。

○今年度及び翌年度以降の展開

日本語教育推進事業として、集住地区以外からの通級、学年相当の教科学習につなげるための指導、日本語初期指導だけでなく特別な支援が必要な児童生徒への支援などの課題解決を図る。

また、昨年度より雇用した日本語指導コーディネーターにより、上記課題の解決にあたりとともに、プレクラス・プレスクール事業で受け入れできなかった児童生徒に対して日本語及び生活習慣について習得を推進する。

基本目標4 暮らしの満足創生プロジェクト
都市機能が充実し、安全・安心で暮らしの満足度の高いまちをつくる

32 LGBT理解促進研修事業

全ての市民の人権を尊重し、多様な生き方を互いに認め合い、誰もがこころ豊かに暮らせるまちを目指し、LGBT理解促進研修を実施する。

○取組実績

LGBT研修 年4回実施 合計1,258名

- 内訳 ①星城高校1年生417名(毎年1年生対象)
②豊明高校1年生271名(毎年1年生対象)
③市役所・社会福祉協議会職員28名(新入職員・未受講者対象)
④栄中学校全学年542名(毎年全学年対象)
(コロナ禍のためリモートによる開催)

○今年度及び翌年度以降の展開

- ・今年度中学校の研修についてはリモートではない研修を行う
(状況によって対応が変わる可能性あり)
- ・翌年度以降、再度市議会議員・附属機関委員を対象に実施

35 「チョイソコとよあけ」事業

交通不便地域の移動手段と主に高齢者の健康増進につながる外出促進を図るため、外出先のコトづくりと移動手段をセットにした、オンデマンド型乗合交通事業を実施。エリアスポンサー協賛型のビジネスモデルとして、企業等からの協賛により運営費用の一部を支えていただいている。オンデマンドライドシェアのシステム(車両の位置から予約乗降場所を最短かつ合理的にまわるルートと乗降場所への到着予想時間を割り出し、車両に搭載したタブレットにデータ転送するシステム)とその管理及びオペレーターを株式会社アイシンが運営し運行事業者は、ジャンボタクシー車両(市車両を貸与)に搭載したタブレットのナビゲーションに従い、予約した住民を乗り合わせて目的地に送迎する。

乗降場所は、生活に身近なゴミステーションなど高齢者等の移動の負担にならない地点にある住宅地停留所や、協賛企業(病院、薬局、スーパー、飲食店、金融機関など)の事業者停留所、駅・市役所などの公共施設停留所、墓地・公園停留所など約120か所の停留所で乗降利用することができる。

○取組実績

約3年間、公共交通会議で議論を重ねて実証実験を行い、2021(令和3)年4月からチョイソコとよあけの本格運行(道路運送法第4条許可運行)に移行した。コロナ禍で、2020(令和2)年度に落ち込んだ利用者数も2021(令和3)年度には回復傾向が見られ、外出促進となるコトづくりとして、チョイソコ感謝祭等の大規模イベントも開催することができた。

また、負担金軽減の取組みとしてガバメントクラウドファンディングを実施し、多くの方に事業賛同いただき目標を達成した。

- ・2021(令和3)年度利用者数9,429人
(2020(令和2)年度8,731人、2019(令和元)年度10,013人)
- ・ガバメントクラウドファンディング寄附金額106.4万円(目標100万円)

○今年度及び翌年度以降の展開

今年度の予定としては、チョイソコとよあけの運行事業者選定にかかる公募型プロポーザルを実施し、2023(令和5)年度からの運行事業者を決定する。

また、今後の展開としては、市負担金軽減及び利用者数増加に向けた取組み、外出促進イベントの定期開催、DXの推進を図っていきたい。

負担金軽減の取組みについては、スポンサー企業の獲得及び広告収入等の検討、チョイソコ事業導入自治体の増加による費用負担の軽減等を進めていく。

利用者数増加に向けた取組みについては、外出促進イベントの実施や予約方法の検討等により乗合率を向上させ利用者数の増加を図る。外出促進イベントの実施については、月1回程度の開催を目指していく。

D Xの推進については、ライドシェアシステムの運用に加えて、民間企業等との連携によりデータ活用等を行い、市民のニーズに対応した事業を検討していきたい。

